

設備の導入が進まず、結果として設備の老朽化が生産効率全体を押し下げていると考えられている⁴。さらに、大企業に比べて中小企業では、研究開発支出が低いことが企業規模別の生産性格差に影響しているといった指摘もある⁵。

●先進国と比較しても伸び悩む我が国のサービス産業の生産性

我が国の製造業のTFP上昇率については、2000年代に入り一定程度の回復がみられたが、非製造業のTFP上昇率はマイナスからわずかなプラスに転じたにすぎない。非製造業のうちサービス産業⁶の生産性動向を国際比較を通じて業種別にみると、必ずしもサービス産業の全ての分野で日本のTFP上昇率が低いわけではないが、我が国では、2000年代に入って、卸小売、金融保険といった分野でTFP上昇率の落ち込みが大きくなっている（第3-1-3図）（後述）。

2 経済のサービス化と生産性

所得水準の上昇や少子高齢化などの社会構造の変化に応じたサービス需要の増大等を背景に、我が国を含む先進諸国では経済のサービス化が進んでおり、経済全体に占める付加価値生産のシェアや就業者数のシェアでみて、製造業からサービス産業へのシフトが生じている。サービス産業に比べ相対的に生産性の高い製造業の占める割合が低下することにより経済全体の生産性を下押しする可能性も考えられるが、以下では、経済のサービス化の動きがマクロ経済全体の生産性に与える影響について考察する。

●サービス産業への経済構造のシフト

製造業からサービス産業への経済構造のシフトは、先進各国で共通してみられている。我が国についてみるとサービス産業が生み出す名目付加価値が経済全体に占める割合は、2000年に70%であったが、2013年には74%まで上昇した（第3-1-4図（1））。同様に我が国のサービス産業に従事する就業者数の割合をみると、2000年には65%であったが、2013年には72%まで上昇している（第3-1-4図（2））。アメリカをみても2013年には81%と2000年に比べ4%ポイント上昇している。このように経済に占めるサービス産業の割合が高まる一方、製造業の占める割合は低下し、2013年には名目付加価値の19%、就業者数の15%程度となっている。

経済のサービス化が進む中で、製造業、非製造業それぞれの生産性の動きをみると、1970

注

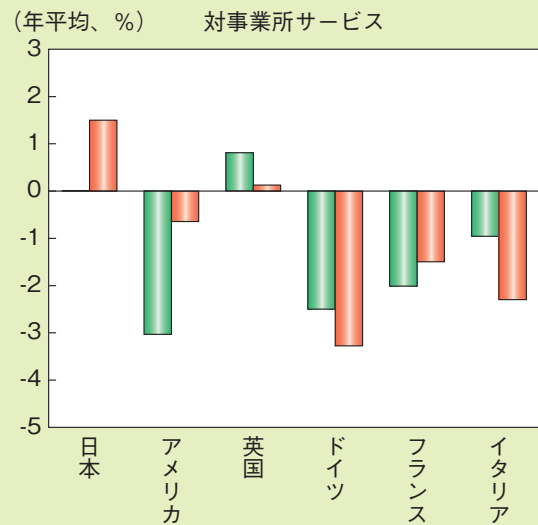
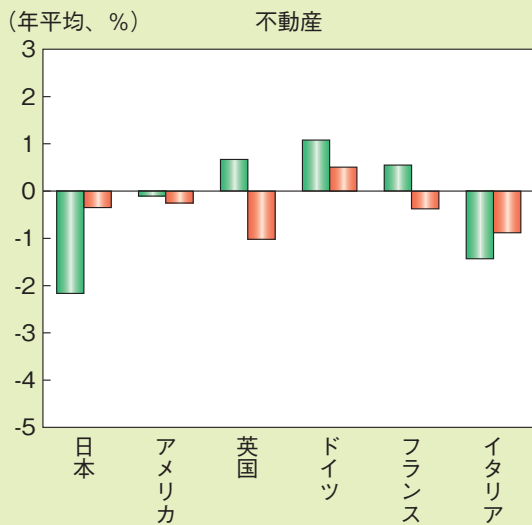
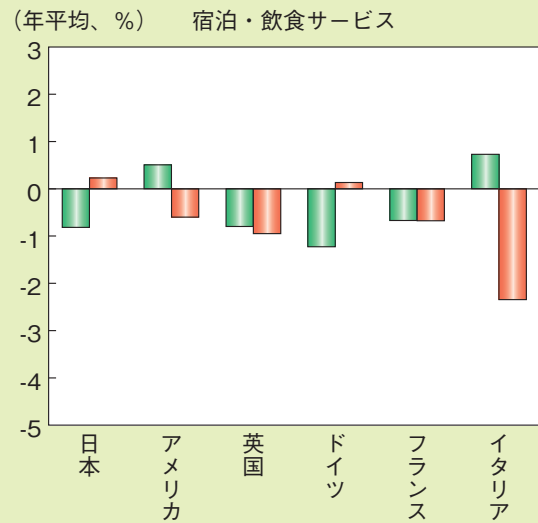
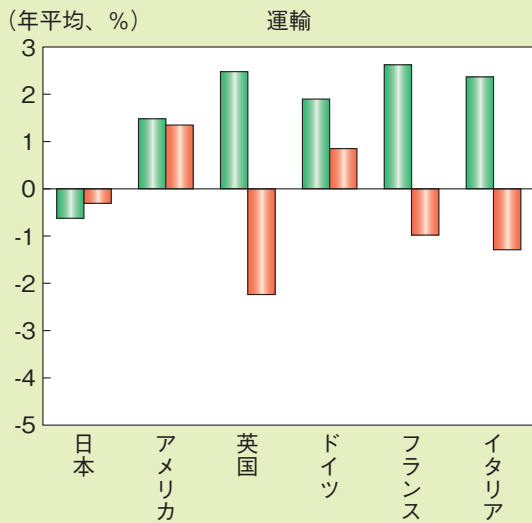
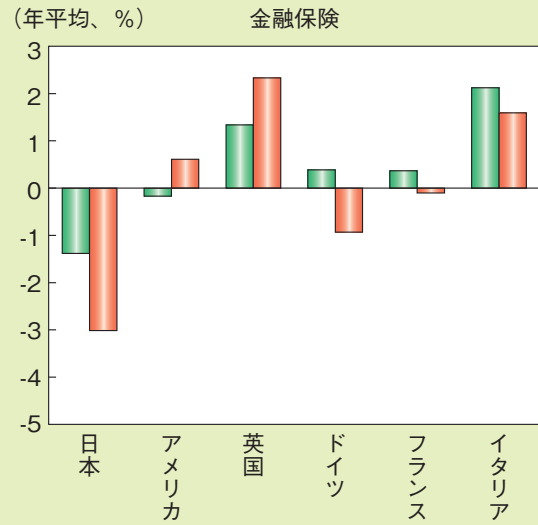
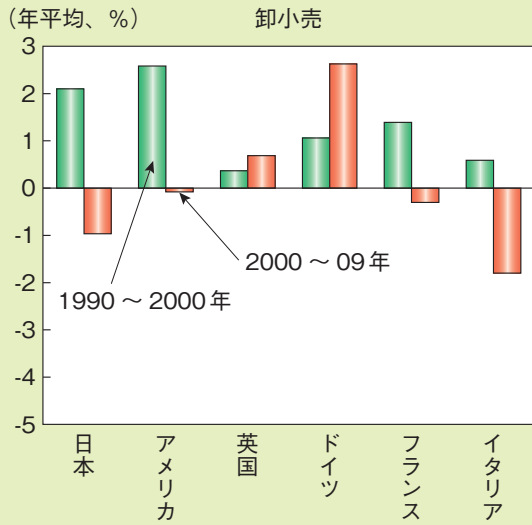
(4) 内閣府（2013）。

(5) 金・深尾・牧野（2010）。

(6) 「サービス産業」とは、農林水産業、鉱業、製造業、建設業を除く第3次産業を意味し、対個人サービス、対事業所サービスといった狭義のサービス分野に加え、電気・ガス・水道、卸・小売、金融・保険、不動産、運輸、情報通信業等を含む広義のサービス分野を指す。

第3-1-3図 サービス産業におけるTFP上昇率の国際比較

先進国と比較しても伸び悩む我が国のサービス産業の生産性

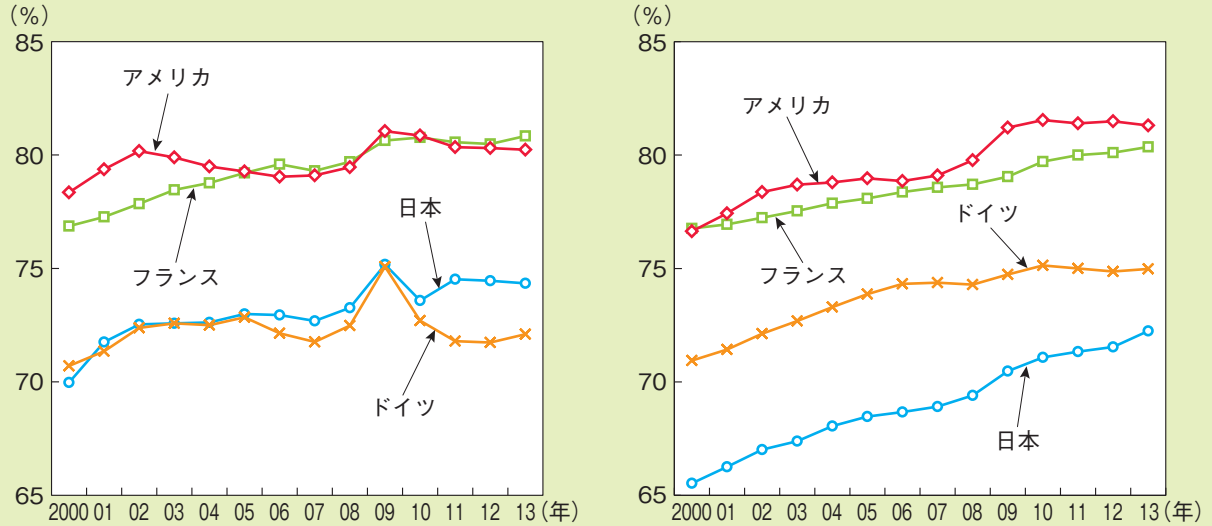


(備考) EU KLEMSにより作成。

第3-1-4図 経済に占めるサービス産業の割合

サービス産業への経済構造のシフト

(1) 名目付加価値に占めるサービス産業の割合 (2) 就業者数に占めるサービス産業の割合

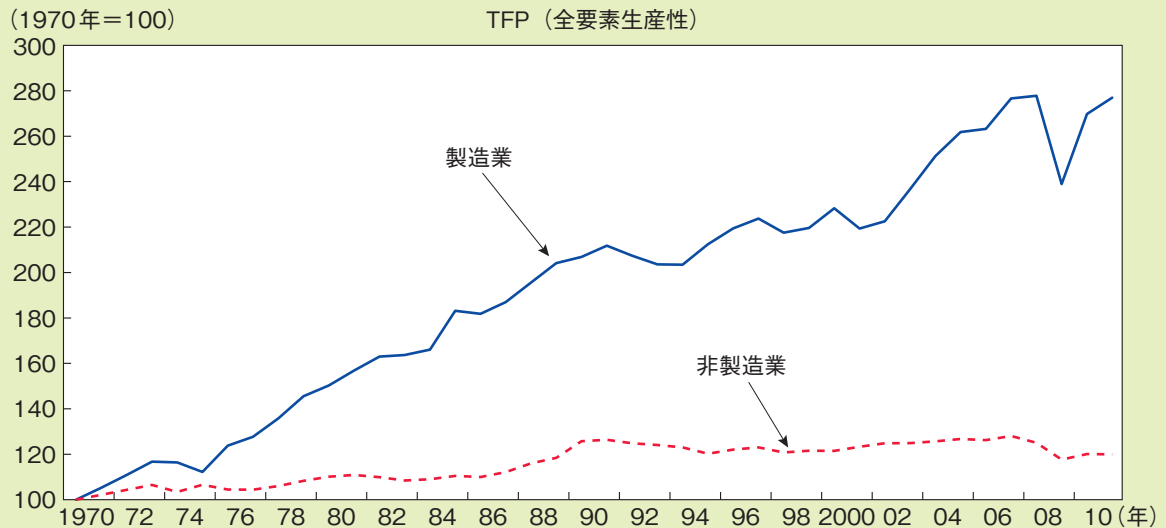


(備考) 1. OECD "National Accounts"により作成。
 2. 全産業に占めるサービス産業のシェア。
 3. サービス産業は全産業から農林水産業、鉱業、製造業、建設業を除く全ての産業としている。

第3章

第3-1-5図 製造業と非製造業のTFPの推移

製造業に比べ、非製造業の生産性の伸びは低く、かいらが生じている



(備考) 1. 独立行政法人経済産業研究所「JIPデータベース2014」により作成。
 2. 非製造業は、市場経済のみ(住宅・分類不明を除く)。

年以降、技術革新等を背景に製造業のTFPが一貫して上昇傾向であるのに対し、非製造業のTFPの伸びは鈍く、両者のかいらが期間中に拡大している(第3-1-5図)。経済のサービス化が与える経済全体への負の影響として、生産性の高い製造業の割合が減ることで、経済全体

の生産性を押し下げる可能性が考えられるが、以下ではそうした影響を検証する。

● 経済構造の変化が生産性に与えた影響は限定的

ここでは、経済全体のTFP上昇率の変化を、①各産業におけるTFP上昇率の変化を表す「産業内要因」と、②各産業の経済に占めるウェイト（経済全体の名目付加価値に占める当該産業の名目生産額の割合）の変化を表す「産業間要因」に分解し、経済のサービス化が生産性に与える影響を分析する⁷。

我が国のTFP上昇率は、1990年代の0.1%から2000年代には0.7%へと0.6%ポイント程度増加したが、そのほとんどは各産業でのTFP上昇率の増加を反映した産業内要因により説明されることが確認できる（第3-1-6図）。これは、経済のサービス化が経済全体の生産性に対して与えた影響がこの20年間をみれば限定的だったことを示唆している。実際に産業間要因による影響をみると、同期間中におけるTFP上昇率の増加にわずかにプラスに寄与しているが、これは、製造業についてはTFP上昇率が高い電気機械などでウェイトが縮小することにより産業間要因がマイナスに寄与するものの、非製造業ではTFP上昇率がマイナスである建設でウェイトが縮小し、またTFP上昇率がプラスである情報通信でウェイトが拡大した結果、産業間要因がプラスに寄与したためと考えられる。

経済全体の生産性上昇は、主に個別産業における生産性上昇によってもたらされたというここの結果は、今後、日本経済の生産性を高めていく上で、高生産分野への資源配分を促すことも重要であるが、まずは個別産業の生産性を更に高めていくことの必要性を示唆している。その際、製造業に比べ、生産性の向上に遅れがみられるサービス産業において生産性を高める余地が大きいと考えられる⁸。

● サービス産業におけるイノベーションの促進

経済におけるサービス産業の重要性が高まる中、同分野における生産性向上に向けてどういった取組が必要とされているのだろうか⁹。

第一に、生産性の伸び悩みの背景として挙げられるICT資本の利活用の遅れを克服するため、ICT投資の更なる活用が重要となる。2015年4月に決定された「サービス産業チャレンジプログラム」¹⁰の中でも、サービス分野におけるITの利活用は「イノベーティブな新サービス

注

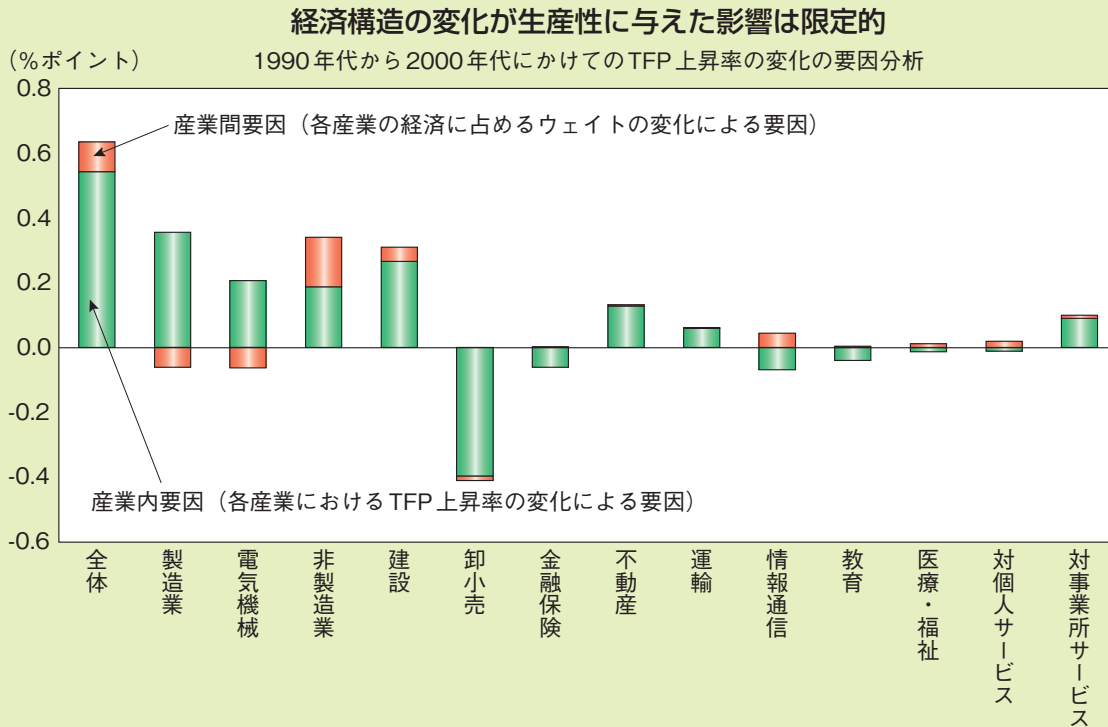
(7) 産業別TFPとマクロ経済全体のTFPの関係については付注3-2を参照。

(8) 企業レベルのデータを用いサービス産業の生産性分析を行う森川（2007）では、サービス産業では企業間での生産性のばらつきが製造業に比べて大きいことを報告し、例えば、生産性の高い企業の手法を他の企業が学ぶことによって産業全体の生産性を高める潜在的な可能性が高いことを指摘している。

(9) 『『日本再興戦略』改訂2015』（平成27年6月30日閣議決定）では、GDPの約7割を占めるサービス産業の生産性を向上させるため、「サービス産業チャレンジプログラム」に基づき、「日本サービス大賞」等によるベストプラクティスの徹底普及、サービス品質の評価、人材育成、JETRO等を活用した海外展開支援等の業種横断施策を行うこととしている。また、宿泊産業、運送業、外食・中食産業、医療・介護・保育分野、卸・小売業ごとの業種別施策を関係省庁が一体となり進めるとしている。さらに、地域に根差した中小・小規模事業者による生産性向上へのチャレンジを応援する地域レベルでの支援体制の構築を進める。

(10) 「サービス産業チャレンジプログラム」（平成27年4月15日日本経済再生本部決定）では、サービス産業の労働生産性上昇率が、2020年までに2.0%（2013年：0.8%）となることを目標に掲げている。

第3-1-6図 経済構造の変化が生産性に与える影響



- (備考) 1. 独立行政法人経済産業研究所「JIPデータベース2014」により作成。
 2. 全体はマクロ（住宅・分類不明を除く）。全体以外は寄与度。
 3. 全体のTFP上昇率は各産業のTFP上昇率をドマウエイト（マクロ経済全体の名目付加価値に占める各産業の名目産出額の割合）を用いて集計した値。
 4. 要因分解の詳細については、付注3-2を参照。

の創出や質の高いサービスの提供、新規顧客の開拓等の付加価値の向上と、業務カイゼンによる効率性の向上の双方に極めて有効」と述べられておりその重要性が指摘されている。また、2015年6月に官民共同で立ち上げられた「サービス業の生産性向上協議会」においても、製造業の「カイゼン活動」をサービス業へ応用しつつ、IT・ビックデータ・設備の活用といった取組を推進することとされている。さらに、平成25年度年次経済財政報告では、ICT投資の低迷が在庫管理や人事・給与システムの導入などを通じた業務効率の遅れにつながり、TFP低迷の一因となっている可能性を指摘するとともに、ICT投資を活用しICT資本の蓄積とTFPの上昇を同時に達成していくために、ハードウェア投資に加え、調達管理システムや顧客管理ソフトなどのソフトウェア投資の重要性が高まっていることを報告している。加えて、ICT投資と同時にその利活用を促す組織改革を行い、規則的・反復的な業務を減らす中で、高度な知的業務の占める割合を高めることで生産性の向上へとつなげていくことが期待されている。

第二に、イノベーション促進の観点から、サービス産業における研究開発活動の促進も重要となっている。例えば、企業部門の研究開発の中で非製造業の占める割合が3割程度と比較的大きなシェアを持つアメリカでは、消費者の商品の購買履歴や決済情報、コミュニケーション